

アジア・プラス (円コース)

運用報告書(全体版)

第56期 (決算日2018年3月19日) 第57期 (決算日2018年4月19日) 第58期 (決算日2018年5月21日)
第59期 (決算日2018年6月19日) 第60期 (決算日2018年7月19日) 第61期 (決算日2018年8月20日)

作成対象期間 (2018年2月20日～2018年8月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2013年5月31日から2023年8月21日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア高配当利回り株 (以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。通常の状況においては、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	アジア・プラス (円コース)	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・セレクション・ ファンドーアジア・プラスー 日本円クラス	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	アジア・プラス (円コース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
主な投資制限	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	込配	み騰落				
	円	円	円	騰落率	%	%	%	百万円
32期(2016年3月22日)	9,505		10	4.1	0.1	—	95.2	147
33期(2016年4月19日)	9,598		10	1.1	0.1	—	98.2	135
34期(2016年5月19日)	9,418		10	△1.8	0.3	—	98.2	132
35期(2016年6月20日)	9,492		10	0.9	0.3	—	98.2	133
36期(2016年7月19日)	9,916		10	4.6	0.4	—	98.3	140
37期(2016年8月19日)	10,115		10	2.1	0.4	—	98.3	139
38期(2016年9月20日)	10,080		10	△0.2	0.3	—	98.2	130
39期(2016年10月19日)	10,057		10	△0.1	0.4	—	98.2	124
40期(2016年11月21日)	9,752		10	△2.9	0.3	—	98.2	121
41期(2016年12月19日)	9,674		10	△0.7	0.4	—	98.1	120
42期(2017年1月19日)	9,808		10	1.5	0.3	—	98.2	123
43期(2017年2月20日)	10,008		10	2.1	0.4	—	98.2	126
44期(2017年3月21日)	10,141		10	1.4	0.5	—	98.1	120
45期(2017年4月19日)	10,080		10	△0.5	0.6	—	98.2	125
46期(2017年5月19日)	10,308		10	2.4	0.5	—	98.2	128
47期(2017年6月19日)	10,323		10	0.2	0.6	—	98.2	127
48期(2017年7月19日)	10,497		10	1.8	0.5	—	98.2	126
49期(2017年8月21日)	10,553		10	0.6	0.5	—	98.1	117
50期(2017年9月19日)	10,669		10	1.2	0.6	—	98.1	117
51期(2017年10月19日)	10,867		10	1.9	0.6	—	98.1	116
52期(2017年11月20日)	10,807		10	△0.5	0.5	—	98.1	115
53期(2017年12月19日)	10,801		10	0.0	0.4	—	98.1	115
54期(2018年1月19日)	11,231		10	4.1	0.5	—	98.1	118
55期(2018年2月19日)	10,907		10	△2.8	0.5	—	98.1	112
56期(2018年3月19日)	11,049		10	1.4	0.8	—	97.7	82
57期(2018年4月19日)	10,928		10	△1.0	0.7	—	97.7	81
58期(2018年5月21日)	10,992		10	0.7	0.3	—	97.7	82
59期(2018年6月19日)	10,798		10	△1.7	0.2	—	97.7	81
60期(2018年7月19日)	10,326		10	△4.3	—	—	97.7	77
61期(2018年8月20日)	10,263		10	△0.5	0.6	—	97.6	72

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第56期	(期 首) 2018年2月19日	円 10,907	% -	% 0.5	% -	% 98.1	
	2月末	11,006	0.9	0.6	-	98.1	
	(期 末) 2018年3月19日	11,059	1.4	0.8	-	97.7	
第57期	(期 首) 2018年3月19日	11,049	-	0.8	-	97.7	
	3月末	10,834	△1.9	0.6	-	97.8	
	(期 末) 2018年4月19日	10,938	△1.0	0.7	-	97.7	
第58期	(期 首) 2018年4月19日	10,928	-	0.7	-	97.7	
	4月末	10,862	△0.6	0.7	-	97.6	
	(期 末) 2018年5月21日	11,002	0.7	0.3	-	97.7	
第59期	(期 首) 2018年5月21日	10,992	-	0.3	-	97.7	
	5月末	10,772	△2.0	0.2	-	97.7	
	(期 末) 2018年6月19日	10,808	△1.7	0.2	-	97.7	
第60期	(期 首) 2018年6月19日	10,798	-	0.2	-	97.7	
	6月末	10,448	△3.2	-	-	97.7	
	(期 末) 2018年7月19日	10,336	△4.3	-	-	97.7	
第61期	(期 首) 2018年7月19日	10,326	-	-	-	97.7	
	7月末	10,480	1.5	-	-	97.6	
	(期 末) 2018年8月20日	10,273	△0.5	0.6	-	97.6	

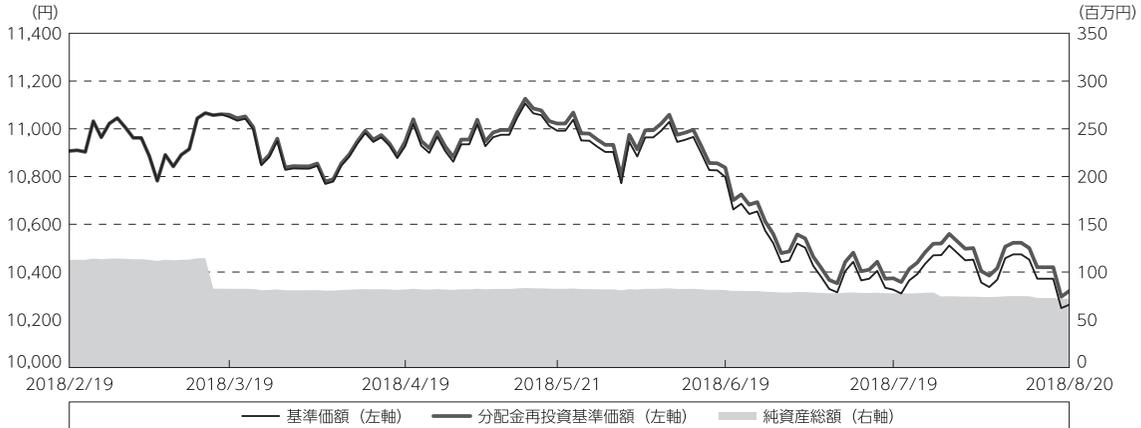
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第56期首：10,907円

第61期末：10,263円 (既払分配金 (税込み) : 60円)

騰落率：△5.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年2月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首10,907円から当作成期末には10,263円となりました。

- ・ 2018年4月に、米中貿易摩擦や米長期金利の上昇が懸念されたことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・ 2018年6月に、FOMC (米連邦公開市場委員会) で利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたことや、米中貿易摩擦への懸念が強まったことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・ 2018年7月に、世界的な株高や、中国政府の財政出動に対する期待感の高まり、トランプ米大統領とユンケル欧州委員長が米欧間の貿易摩擦回避の方針で合意したことを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと

○投資環境

アジア資産は主に中国の景気動向や金融政策の動向などに影響されました。また、米中貿易摩擦への懸念や中国以外のアジア各国の中央銀行の金融政策、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向などにも左右されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・プラス（円コース）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス] 受益証券および [野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス]

ポートフォリオにおける資産別比率については、2018年7月末現在で、アジア高配当株に57.3%、アジアハイ・イールド債券に31.2%、アジア投資適格債券に2.0%、アジアリートに1.3%となりました。

国別比率については、中国に42.4%、香港に23.4%、シンガポールに8.3%などとなりました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

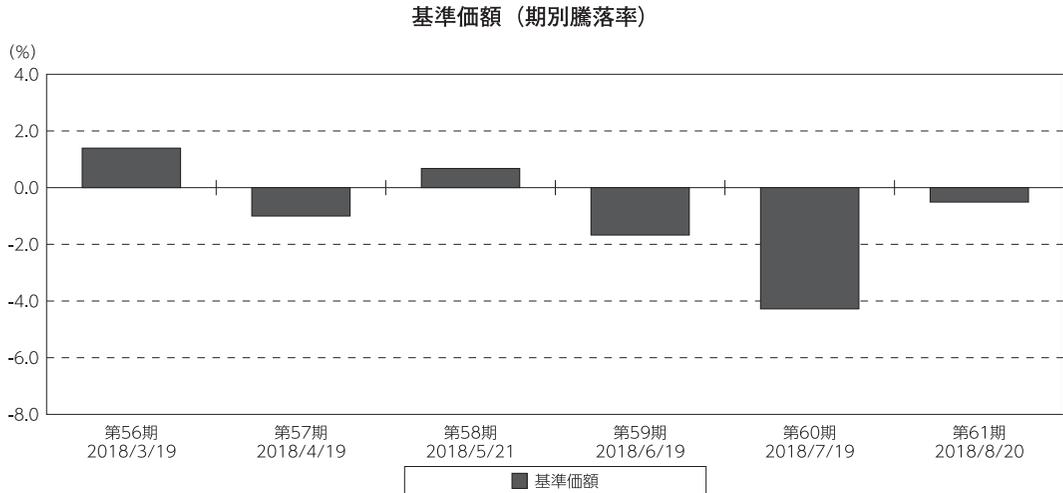
[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当株、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2018年2月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年4月19日	2018年4月20日～ 2018年5月21日	2018年5月22日～ 2018年6月19日	2018年6月20日～ 2018年7月19日	2018年7月20日～ 2018年8月20日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.090%	0.091%	0.091%	0.093%	0.097%	0.097%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,474	1,489	1,509	1,525	1,541	1,556

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア・プラス（円コース）]

〔ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、「ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とするものの、その投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス]

アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

- ・グローバルな市場に対する見通しに基づき、各投資対象の投資配分ならびに国別配分等を積極的に変化させます。
- ・組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 2 月20日～2018年 8 月20日)

項 目	第56期～第61期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.393	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.395	
作成期間の平均基準価額は、10,733円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 2 月20日～2018年 8 月20日)

投資信託証券

銘 柄		第56期～第61期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	ノムラ・セレクション・ファンド-アジア・プラス-日本円クラス	344	3,335	3,904	38,515

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月20日～2018年8月20日)

利害関係人との取引状況

<アジア・プラス（円コース）>
該当事項はございません。

<野村マネーマーケット マザーファンド>

区 分	第56期～第61期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 40	百万円 30	% 75.0	百万円 50	百万円 —	% —

平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年8月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第55期末	第61期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス	11,238	7,678	千円 70,353	% 97.6
合 計	11,238	7,678	70,353	97.6

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第55期末	第61期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 996	千口 996	千円 1,001

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年8月20日現在)

項 目	第61期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	70,353	97.3
野村マネーマーケット マザーファンド	1,001	1.4
コール・ローン等、その他	958	1.3
投資信託財産総額	72,312	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末
	2018年3月19日現在	2018年4月19日現在	2018年5月21日現在	2018年6月19日現在	2018年7月19日現在	2018年8月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	115,712,403	81,890,068	82,547,052	81,268,457	77,909,933	72,312,184
コール・ローン等	34,108,994	1,011,798	1,006,877	1,011,707	933,302	957,475
投資信託受益証券(評価額)	80,601,915	79,876,875	80,538,780	79,255,355	75,975,336	70,353,514
野村マネーマーケットマザーファンド(評価額)	1,001,494	1,001,395	1,001,395	1,001,395	1,001,295	1,001,195
(B) 負債	33,223,851	129,597	131,960	126,770	126,578	214,729
未払金	1,095,380	—	—	—	—	92,530
未払収益分配金	74,655	74,817	74,977	75,147	75,324	70,253
未払解約金	31,987,655	—	—	—	—	—
未払信託報酬	65,836	54,561	56,757	51,417	51,055	51,747
未払利息	59	2	1	2	1	1
その他未払費用	266	217	225	204	198	198
(C) 純資産総額(A-B)	82,488,552	81,760,471	82,415,092	81,141,687	77,783,355	72,097,455
元本	74,655,398	74,817,215	74,977,555	75,147,780	75,324,491	70,253,168
次期繰越損益金	7,833,154	6,943,256	7,437,537	5,993,907	2,458,864	1,844,287
(D) 受益権総口数	74,655,398口	74,817,215口	74,977,555口	75,147,780口	75,324,491口	70,253,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,049円	10,928円	10,992円	10,798円	10,326円	10,263円

(注) 第56期首元本額は103,391,888円、第56～61期中追加設定元本額は1,519,174円、第56～61期中一部解約元本額は34,657,894円、1口当たり純資産額は、第56期1.1049円、第57期1.0928円、第58期1.0992円、第59期1.0798円、第60期1.0326円、第61期1.0263円です。

○損益の状況

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2018年2月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年4月19日	2018年4月20日～ 2018年5月21日	2018年5月22日～ 2018年6月19日	2018年6月20日～ 2018年7月19日	2018年7月20日～ 2018年8月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	250,379	242,996	244,011	244,907	246,107	230,284
受取配当金	250,472	243,150	244,050	244,950	246,150	230,356
支払利息	△ 93	△ 154	△ 39	△ 43	△ 43	△ 72
(B) 有価証券売買損益	953,713	△1,017,289	366,625	△1,577,265	△3,663,775	△563,763
売買益	1,223,865	—	366,625	—	—	65,794
売買損	△270,152	△1,017,289	—	△1,577,265	△3,663,775	△629,557
(C) 信託報酬等	△66,102	△54,778	△56,982	△51,621	△51,253	△51,945
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	1,137,990	△829,071	553,654	△1,383,979	△3,468,921	△385,424
(E) 前期繰越損益金	6,733,619	7,796,954	6,893,066	7,371,743	5,912,617	2,188,274
(F) 追加信託差損益金	36,200	50,190	65,794	81,290	90,492	111,690
(配当等相当額)	(1,503,837)	(1,527,772)	(1,551,731)	(1,577,501)	(1,604,532)	(1,583,766)
(売買損益相当額)	(△1,467,637)	(△1,477,582)	(△1,485,937)	(△1,496,211)	(△1,514,040)	(△1,472,076)
(G) 計 (D+E+F)	7,907,809	7,018,073	7,512,514	6,069,054	2,534,188	1,914,540
(H) 収益分配金	△74,655	△74,817	△74,977	△75,147	△75,324	△70,253
次期繰越損益金 (G+H)	7,833,154	6,943,256	7,437,537	5,993,907	2,458,864	1,844,287
追加信託差損益金	36,200	50,190	65,794	81,290	90,492	111,690
(配当等相当額)	(1,503,837)	(1,527,772)	(1,551,732)	(1,577,501)	(1,604,532)	(1,583,766)
(売買損益相当額)	(△1,467,637)	(△1,477,582)	(△1,485,938)	(△1,496,211)	(△1,514,040)	(△1,472,076)
分配準備積立金	9,504,113	9,617,918	9,764,960	9,883,502	10,003,124	9,350,483
繰越損益金	△1,707,159	△2,724,852	△2,393,217	△3,970,885	△7,634,752	△7,617,886

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年2月20日～2018年8月20日) は以下の通りです。

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2018年2月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年4月19日	2018年4月20日～ 2018年5月21日	2018年5月22日～ 2018年6月19日	2018年6月20日～ 2018年7月19日	2018年7月20日～ 2018年8月20日
a. 配当等収益 (経費控除後)	236,875円	188,622円	222,019円	193,689円	194,946円	178,277円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越大損金補償後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,503,837円	1,527,772円	1,551,732円	1,577,501円	1,604,532円	1,583,766円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,341,893円	9,504,113円	9,617,918円	9,764,960円	9,883,502円	9,242,459円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	11,082,605円	11,220,507円	11,391,669円	11,536,150円	11,682,980円	11,004,502円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	1,484円	1,499円	1,519円	1,535円	1,551円	1,566円
g. 分配金	74,655円	74,817円	74,977円	75,147円	75,324円	70,253円
h. 分配金 (1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年5月16日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年8月20日現在）

<野村マネーマーケット マザーファンド>

下記は、野村マネーマーケット マザーファンド全体(74,113千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第61期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	千円 30,000 (30,000)	千円 30,070 (30,070)	% 40.4 (40.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 40.4 (40.4)
合 計	30,000 (30,000)	30,070 (30,070)	40.4 (40.4)	— (—)	— (—)	— (—)	40.4 (40.4)

*（ ）内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第61期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	1.6	30,000	30,070	2018/10/16
合 計		30,000	30,070	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラス (日本円クラス、アジア通貨戦略クラス)

2017年11月30日決算
(計算期間:2016年12月1日～2017年11月30日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・シンガポール・リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
保 管 銀 行	

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2017年11月30日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
銀行口座利息	1,026
債券利息	328,364
受取配当金等	345,480
	<hr/>
収益合計	674,870
	<hr/>
費用	
投資顧問報酬	129,887
管理費用	13,236
保管費用	4,245
当座借越利息	51
取引銀行報酬	13,893
銀行手数料	13,860
受託報酬	2,650
法務報酬	671
立替費用	1,322
専門家報酬	12,562
雑費用	119
	<hr/>
費用合計	192,496
	<hr/>
純投資損益	482,374
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	440,419
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(128,485)
	<hr/>
当期実現純損益	311,934
	<hr/>
投資有価証券評価差損益	923,591
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	716,004
	<hr/>
当期評価差損益	1,639,595
	<hr/>
運用の結果による純資産の増減額	2,433,903
	<hr/> <hr/>

組入資産明細
2017年11月30日現在
(米ドル)

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
バミューダ諸島				
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	PANDA GREEN ENERGY 8.25% 25/01/2020	201,451	1.69
			201,451	1.69
		バミューダ諸島計	201,451	1.69
英領ヴァージン諸島				
普通社債(固定金利債)				
USD	300,000	HUARONG FINANCE 5.5% 16/01/25 EMTN	325,494	2.72
USD	200,000	ESTATE SKY LTD 4.875% 08/08/21 EMTN	198,910	1.67
			524,404	4.39
		英領ヴァージン諸島計	524,404	4.39
ケイマン諸島				
普通株				
--	8,300	TENCENT HOLDING LTD	423,065	3.53
--	331,150	HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCTURE LTD	197,632	1.66
--	470,000	SA SA INTERNATIONAL	181,180	1.52
--	5,700	ASM PACIFIC TECHNOLOGY LTD	81,906	0.69
			883,783	7.40
その他債券				
USD	300,000	SHUI ON DEVELOP 9.6250% 10/06/19	313,251	2.62
			313,251	2.62
普通社債(固定金利債)				
USD	400,000	CENTRAL CHINA REAL ES 8.75% 23/1/21	427,866	3.59
USD	200,000	CHINA SCE PROP 10% 02/07/20	214,920	1.81
USD	200,000	CIFI HLDGS GRP 7.75% 05/06/20	209,720	1.76
USD	200,000	YUZHOU PROP 9% 08/12/19	209,042	1.75
USD	200,000	COUNTRY GARDEN HDGS 7.5% 09/03/20	208,750	1.75
USD	200,000	CHINA AOYUAN PROP 10.875% 26/05/18	205,906	1.72
USD	200,000	TIMES PROPERTY 6.25% 23/01/20	202,979	1.70
USD	200,000	YUZHOU PROP 6% 25/01/22	202,224	1.69
USD	200,000	CHN AOYUAN PROP GRP 6.35% 11/01/20	202,169	1.69
			2,083,576	17.46
		ケイマン諸島計	3,280,610	27.48
中国				
普通株				
--	452,000	IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	351,376	2.94
--	33,000	PING AN INSURANCE GROUP CO H	325,425	2.73
--	240,000	SHENZHEN EXPRESSWAY CO- H	231,447	1.94
--	164,000	JIANGSU EXPRESSWAY CO LTD H	224,737	1.88
--	250,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	218,038	1.83
--	377,000	BANK OF CHINA LTD H	182,990	1.53

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
--	168,000	CHINA PETROL & CHEM CORP SINOPEC H	120,058	1.01
			1,654,071	13.86
		中国計	1,654,071	13.86
		香港		
普通株				
--	195,000	CNOOC LTD	264,221	2.21
--	26,000	CHINA MOBILE LTD	263,888	2.21
--	50,000	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	252,937	2.12
--	10,000	HANG SENG BANK LTD	247,174	2.07
--	13,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	212,442	1.78
--	75,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	211,795	1.77
--	12,500	CLP HOLDINGS	127,509	1.07
--	97,000	HKT TRUST AND HKT LTD	121,867	1.02
--	80,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD	107,578	0.90
			1,809,411	15.15
普通社債(固定金利債)				
USD	200,000	YANLORD LAND HK CO 5.875% 23/01/22	204,966	1.72
			204,966	1.72
		香港計	2,014,377	16.87
		オランダ		
変動金利債				
USD	200,000	ROYAL CAPITAL BV FRN 29/12/49	201,814	1.69
			201,814	1.69
		オランダ計	201,814	1.69
		フィリピン		
変動金利債				
USD	200,000	SMC GLOBAL POWER FRN 07/11/49	213,190	1.79
			213,190	1.79
		フィリピン計	213,190	1.79
		シンガポール		
変動金利債				
USD	200,000	OLAM INTL FRN 29/12/49 EMTN	201,385	1.69
			201,385	1.69
普通株				
--	255,268	KDC REIT	268,623	2.25
--	14,200	DBS GROUP HOLDING LTD	257,082	2.15
--	26,500	SINGAPORE EXCHANGE LTD	147,288	1.23
			672,993	5.63
		シンガポール計	874,378	7.32
		台湾		
普通株				
--	59,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	444,026	3.72
--	23,000	MEDIATEK INCORPORATION	249,686	2.09
--	116,000	CATHAY FINANCIAL HOLDINGS	199,709	1.67

通貨	数量/額面価格 ⁽¹⁾	銘柄	評価額	純資産比率(%)
--	38,000	HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	126,541	1.06
--	4,800	DELTA E-GDR REGS GDR	109,272	0.92
--	360	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	3,219	0.03
			<u>1,132,453</u>	<u>9.49</u>
		台湾計	<u>1,132,453</u>	<u>9.49</u>
		タイ		
普通株	36,600	ELECTRICITY GENERATING PLC F	240,861	2.02
--	422,000	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS F	184,713	1.55
			<u>425,574</u>	<u>3.57</u>
		タイ計	<u>425,574</u>	<u>3.57</u>
		イギリス		
普通株	30,000	HSBC HOLDINGS PLC	299,683	2.51
--			<u>299,683</u>	<u>2.51</u>
		イギリス計	<u>299,683</u>	<u>2.51</u>
		組入資産合計	<u>10,822,005</u>	<u>90.66</u>

(1) 額面価格は発行通貨建て表示

外国為替先渡し契約

2017年11月30日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	4,485,349	HKD	35,000,000	December 08, 2017	2,424
USD	1,001,569	TWD	30,000,000	December 08, 2017	2,138
USD	650,495	SGD	875,000	December 08, 2017	2,021
USD	414,148	THB	13,500,000	December 08, 2017	840
JPY	49,938	USD	437	December 11, 2017	7
JPY	49,939	USD	439	December 11, 2017	5
JPY	49,961	USD	444	December 11, 2017	0
JPY	99,895	USD	897	December 22, 2017	(8)
JPY	99,943	USD	897	December 11, 2017	(8)
JPY	56,707,554	USD	497,631	December 11, 2017	7,171
USD	1,519	JPY	173,249	December 11, 2017	(22)
JPY	56,660,882	USD	505,877	December 22, 2017	(1,136)
KRW	3,050,000,000	USD	2,737,881	January 25, 2018	63,965
PHP	115,000,000	USD	2,220,505	January 25, 2018	55,159
INR	199,000,000	USD	3,030,159	January 25, 2018	35,667
IDR	40,100,000,000	USD	2,938,805	January 25, 2018	9,216
USD	82,089	KRW	90,000,000	January 25, 2018	(588)
USD	97,943	PHP	5,000,000	January 25, 2018	(999)
					175,852

野村マネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2017年9月15日）

作成対象期間（2016年9月16日～2017年9月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2013年9月17日)	10,040		0.1	75.4	—	331
5期(2014年9月16日)	10,048		0.1	58.5	—	327
6期(2015年9月15日)	10,055		0.1	58.1	—	276
7期(2016年9月15日)	10,056		0.0	45.0	—	275
8期(2017年9月15日)	10,053		△0.0	69.2	—	266

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

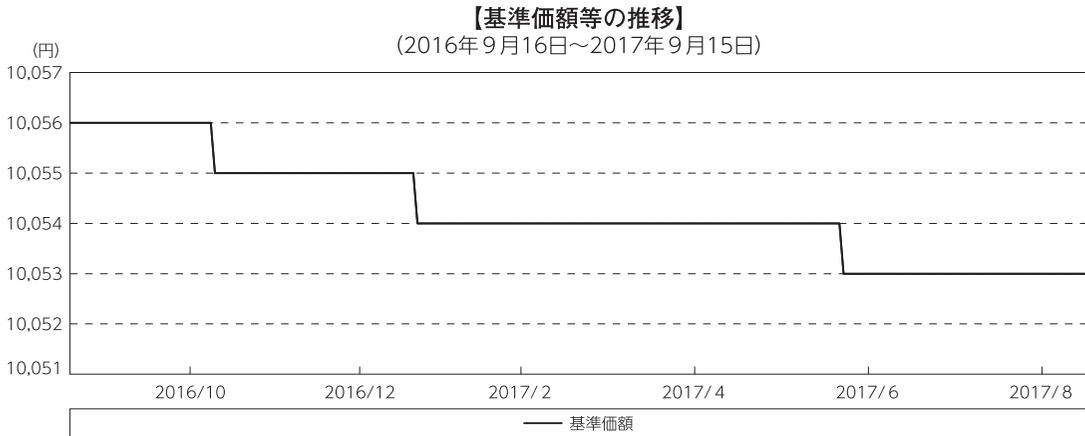
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年9月15日	円 10,056		% —	% 45.0	% —
9月末	10,056		0.0	45.1	—
10月末	10,056		0.0	28.8	—
11月末	10,055		△0.0	36.0	—
12月末	10,055		△0.0	29.2	—
2017年1月末	10,054		△0.0	32.8	—
2月末	10,054		△0.0	71.1	—
3月末	10,054		△0.0	56.8	—
4月末	10,054		△0.0	69.7	—
5月末	10,054		△0.0	68.1	—
6月末	10,053		△0.0	54.6	—
7月末	10,053		△0.0	62.2	—
8月末	10,053		△0.0	54.2	—
(期末) 2017年9月15日	円 10,053		% △0.0	% 69.2	% —

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

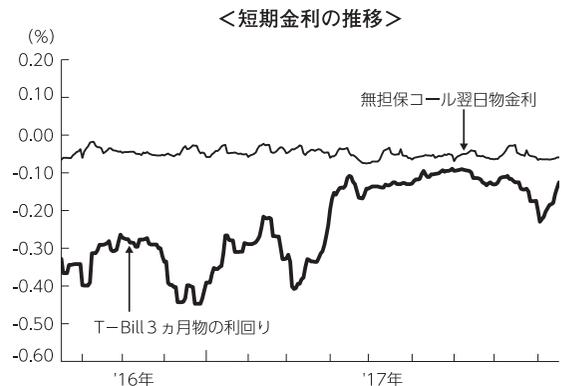
国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続き、日本銀行は2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 -0.05% 程度で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、3月下旬までの間、利回りは $-0.2\% \sim -0.4\%$ 程度で推移しました。その後は、投資家の需要減退等を背景に利回りは上昇し、4月以降は概ね -0.1% 台で推移しました。



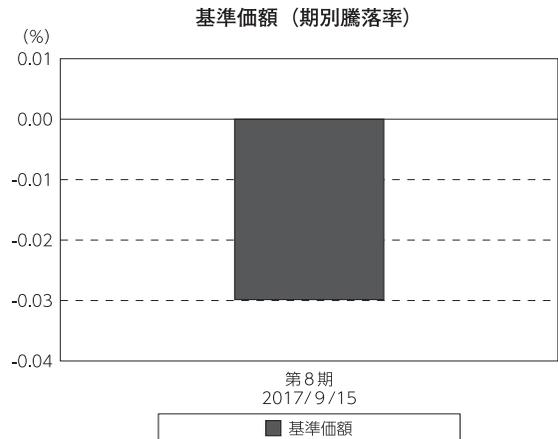
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年9月15日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月16日～2017年9月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 290,097	千円 290,097
	地方債証券	135,490	— (108,740)
	特殊債券	304,776	— (310,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	154,319	— (114,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年9月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	594	70	11.8	—	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	60,000 (60,000)	60,073 (60,073)	22.5 (22.5)	— (—)	— (—)	— (—)	22.5 (22.5)
特殊債券 (除く金融債)	74,000 (74,000)	74,164 (74,164)	27.8 (27.8)	— (—)	— (—)	— (—)	27.8 (27.8)
金融債券	10,000 (10,000)	10,002 (10,002)	3.8 (3.8)	— (—)	— (—)	— (—)	3.8 (3.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	40,000 (40,000)	40,128 (40,128)	15.1 (15.1)	— (—)	— (—)	— (—)	15.1 (15.1)
合 計	184,000 (184,000)	184,369 (184,369)	69.2 (69.2)	— (—)	— (—)	— (—)	69.2 (69.2)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第651回	1.62	10,000	10,002	2017/9/20
神奈川県 公募(5年)第52回	0.26	10,000	10,001	2017/9/20
共同発行市場地方債 公募第55回	1.85	10,000	10,020	2017/10/25
鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	0.22	10,000	10,002	2017/10/31
山梨県 公募平成19年度第1回	1.86	20,000	20,045	2017/10/30
小 計		60,000	60,073	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第44回	1.7	34,000	34,117	2017/11/30
新関西国際空港社債 財投機関債第10回	0.161	10,000	10,000	2017/9/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第41回	1.73	10,000	10,001	2017/9/20
成田国際空港 第4回一般担保付	1.7	10,000	10,043	2017/12/20
東日本高速道路 第18回	0.387	10,000	10,000	2017/9/20
小 計		74,000	74,164	
金融債券				
農林債券 利付第749回い号	0.3	10,000	10,002	2017/10/27
小 計		10,000	10,002	
普通社債券(含む投資法人債券)				
東北電力 第383回	2.9	10,000	10,075	2017/12/25
四国電力 第284回	0.2	10,000	10,005	2017/12/25
北海道電力 第322回	0.3	10,000	10,008	2017/12/25
東京地下鉄 第7回	1.6	10,000	10,040	2017/12/20
小 計		40,000	40,128	
合 計		184,000	184,369	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 184,369	% 64.4
コール・ローン等、その他	102,122	35.6
投資信託財産総額	286,491	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月15日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	286,491,300	
コール・ローン等	101,661,799	
公社債(評価額)	184,369,322	
未収利息	267,676	
前払費用	192,503	
(B) 負債	20,078,054	
未払金	20,077,900	
未払利息	154	
(C) 純資産総額(A-B)	266,413,246	
元本	265,009,868	
次期繰越損益金	1,403,378	
(D) 受益権総口数	265,009,868口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,053円	

(注) 期首元本額は273,682,956円、期中追加設定元本額は2,187,726円、期中一部解約元本額は10,860,814円、1口当たり純資産額は1.0053円です。

○損益の状況 (2016年9月16日～2017年9月15日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	1,316,254	
受取利息	1,383,626	
支払利息	△ 67,372	
(B) 有価証券売買損益	△1,403,264	
売買損	△1,403,264	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 87,010	
(D) 前期繰越損益金	1,537,532	
(E) 追加信託差損益金	11,629	
(F) 解約差損益金	△ 58,773	
(G) 計(C+D+E+F)	1,403,378	
次期繰越損益金(G)	1,403,378	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末	円
	元本額	
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース) 毎月分配型	128,553,543	
野村北米REIT投信(円コース) 毎月分配型	39,956,350	
アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)	32,878,351	
野村北米REIT投信(豪ドルコース) 毎月分配型	26,705,970	
アジア・プラス(マネーボールファンド)	9,885,680	
野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース) 年2回決算型	7,374,946	
野村北米REIT投信(マネーボールファンド) 年2回決算型	6,824,765	
野村北米REIT投信(円コース) 年2回決算型	4,585,595	
野村北米REIT投信(豪ドルコース) 年2回決算型	3,786,609	
アジア・プラス(円コース)	996,314	
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)	995,521	
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)	995,521	
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)	995,521	
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース) 毎月分配型	315,641	
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)	99,553	
野村北米REIT投信(南アフリカランドコース) 年2回決算型	20,168	
野村北米REIT投信(米ドルコース) 毎月分配型	9,955	
野村北米REIT投信(メキシコペソコース) 毎月分配型	9,955	
野村北米REIT投信(米ドルコース) 年2回決算型	9,955	
野村北米REIT投信(メキシコペソコース) 年2回決算型	9,955	

○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2017年3月31日>

《「アジア・プラス」(マネープールファンドを除く)の
お申し込み時の留意点》

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年8月20日現在)

年 月	ファンド名	「円コース」 「アジア通貨戦略コース」
2018年8月		22
9月		－
10月		－
11月		1、6
12月		25、26

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。